別紙様式第１号

平成　　年度肉用牛経営安定対策補完事業（地域における肉用牛生産基盤強化等対

策事業）補助金交付申請書

番　　　号

年　月　日

独立行政法人農畜産業振興機構

理事長　　　　　　　殿

住　所

団体名

代表者名　　　　　　　印

平成　年度において肉用牛経営安定対策補完事業（地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業）を下記のとおり実施したいので、肉用牛経営安定対策補完事業実施要綱別添２の第５の１の規定に基づき、補助金　　　　　円を交付されたく、関係書類を添えて申請します。

記

１　事業の目的

２　事業の内容

　別紙「肉用牛経営安定対策補完事業（地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業）実施計画」のとおり

３　事業に要する経費の配分及び負担区分

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 事業費 | 負担区分 | | 備考 |
| 機構  補助金 | その他 |
| １　肉用牛生産基盤強化対策事業  （１）中核的担い手育成増頭推進  （２）優良繁殖雌牛導入支援  （３）繁殖雌牛の増頭に資する簡易牛舎等の整備  （４）肉用牛ヘルパー推進  （５）特定地域肉用牛等広域処理円滑化支援  （６）肉用牛振興推進指導 |  |  |  |  |
| ２　地域の特色ある肉用牛振興対策事業  （１）地方特定品種等の振興  （２）離島及び山振地域における肉用牛振興  （３）地域の特色ある肉用牛生産推進指導 |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

４　事業実施期間

（１）事業着手年月日　　　　平成　年　月　日

（２）事業完了予定年月日　　平成　年　月　日

５　添付書類

（１）定款

（２）最近時点の業務報告書及び業務計画書

（３）別紙「肉用牛経営安定対策補完事業（地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業）実施計画」を都道府県知事に協議したことを証する書類の写

別紙　肉用牛経営安定対策補完事業（地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業）

実施計画



別紙１　繁殖雌牛の増頭に資する簡易牛舎等の整備実施計画



（注）１　事業の内容は、必要に応じて別紙を用いて、詳細かつ具体的に記述すること。

２　補助対象経費ごとに補助対象費目を記載し、事業実施者ごとに簡易牛舎、資材、器具機材に整理すること。また、それぞれの員数、単価、金額を記載すること。なお、員数は単位を明確にすること。

３　補助率又は補助限度額は、補助対象経費に対応した補助率又は補助限度額を記載すること。

４　生産者集団等において肉用牛の生産性向上に関する計画を策定し、この事業で整備する牛舎、取得する資材及び器具機材の計画上の位置づけを明確にすること。併せてその資料を添付すること。

５　「畜産業振興事業の実施について」（平成15年10月１日付け15農畜機第48号－１）によるコスト分析を実施し、資料を添付すること。

別紙２　肉用牛ヘルパー推進実施計画



別紙２の別添　肉用牛ヘルパー推進実施計画



別紙３　特定地域肉用牛等広域処理円滑化支援実施計画















別紙様式第２号

平成　　年度肉用牛経営安定対策補完事業（地域における肉用牛生産基盤強化等対

策事業）補助金交付変更承認申請書

番　　　号

年　月　日

独立行政法人農畜産業振興機構

理事長　　　　　　　殿

住　所

団体名

代表者名　　　　　　　印

平成　年　月　日付け　農畜機第　　号で補助金交付決定通知のあった肉用牛経営安定対策補完事業（地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業）の実施について、下記のとおり変更したいので承認されたく、肉用牛経営安定対策補完事業実施要綱別添２の第５の２の規定に基づき申請します。

記

１　変更の理由

２　事業の内容

別紙「肉用牛経営安定対策補完事業（地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業）実施計画」のとおり

３　事業に要する経費の配分及び負担区分

（注）２及び３については、別紙様式第１号に準じ、変更部分が容易に対照できるよう変更前を（　）書で上段に、変更後をその下段に記載すること。

別紙様式第３号

平成　　年度肉用牛経営安定対策補完事業（地域における肉用牛生産基盤強化等対

策事業）補助金概算払請求書

番　　　号

年　月　日

独立行政法人農畜産業振興機構

理事長　　　　　　　殿

住　所

団体名

代表者名　　　　　　　印

平成　年　月　日付け　農畜機第　　号で補助金交付決定通知のあった肉用牛経営安定対策補完事業（地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業）について、下記のとおり金　　　　　円を概算払により交付されたく、肉用牛経営安定対策補完事業実施要綱別添２の第５の３の規定に基づき申請します。

記

１　概算払請求額

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 交付決定 | | 事業費遂行状況  （平成　年　月　日現在） | | | 既概算払  受領額  ④ | 今回  概算払  請求額  ⑤ | 平成年  月日まで  予定出来高  (④+⑤)/② | 残額  ②-④-⑤ |
| 事業費  ① | 機構  補助金  ② | 事業費  ③ | 機構  補助金 | 事業費  出来高  ③/① |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 | ％ | 円 | 円 | ％ | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）それぞれの事業項目ごとに記載することとし、請求時点での事業費の概算払必要額の積算根拠として月別の支出実績及び支出計画を添付すること。

２　振込先金融機関名等

金融機関名

預金種類

口座番号

口座名義

別紙様式第４号

平成　　年度肉用牛経営安定対策補完事業（地域における肉用牛生産基盤強化等対

策事業）実績報告書

番　　　号

年　月　日

独立行政法人農畜産業振興機構

理事長　　　　　　　殿

住　所

団体名

代表者名　　　　　　　印

平成　年　月　日付け　農畜機第　　号で補助金交付決定通知のあった肉用牛経営安定対策補完事業（地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業）について、下記のとおり実施したので、肉用牛経営安定対策補完事業実施要綱別添２の第６の規定に基づき、関係書類を添えてその実績を報告します。

なお、併せて精算額　　　　　　円を支払われたく請求します。

記

１　事業の目的

２　事業の内容

別紙「肉用牛経営安定対策補完事業（地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業）実績報告書」のとおり

３　事業に要した経費の配分及び負担区分

４　事業に係る精算額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 交付決定額 | 確定額 | 概算払受領額 | 精算払請求 |
|  |  |  |  |

５　事業実施期間

（１）事業着手年月日　　平成　年　月　日

（２）事業完了年月日　　平成　年　月　日

６　振込先金融機関名等

金融機関名

預金種類

口座番号

口座名義

注１　１～３については、別紙様式第１号に準じて作成すること。

２　３について、実績額の上段に計画額を（ ）書きし、計画と実績が比較できるようにすること。

別紙様式第５号

平成　　年度肉用牛経営安定対策補完事業（地域における肉用牛生産基盤強化等対

策事業）運営状況報告書

番　　　号

年　月　日

独立行政法人農畜産業振興機構

理事長　　　　　　　殿

住　所

団体名

代表者名　　　　　　　印

平成　　年度における肉用牛経営安定対策補完事業（地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業）について、肉用牛経営安定対策補完事業実施要綱別添２の第７の規定に基づき、その運営状況を下記のとおり報告します。

記

１　事業名：平成　　年度肉用牛経営安定対策補完事業（地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業）

２　生産者集団等

名　称：

所在地：

施設の設置場所：

３　運営状況

肉用牛の飼養状況

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年次  区分 | | | 第１年度  （平成年度） | 第２年度  （平成年度） |  |  | 第５年度  （平成年度） | 備考 |
| ①繁殖雌牛頭数 | | 計画  実績 |  |  |  |  |  |  |
|  | ②うち導入頭数 | 計画  実績 |  |  |  |  |  |  |
| ③更新育成頭数 | | 計画  実績 |  |  |  |  |  |  |
| ④生産子牛頭数 | | 計画  実績 |  |  |  |  |  |  |
| ⑤販売子牛頭数 | | 計画  実績 |  |  |  |  |  |  |
| ⑥廃用販売頭数 | | 計画  実績 |  |  |  |  |  |  |
| ⑦肥育牛頭数 | | 計画  実績 |  |  |  |  |  |  |
| ⑧肥育牛販売頭数 | | 計画  実績 |  |  |  |  |  |  |

（注１）備考欄には、生産率、事故率、育成率等所要緒元を記載すること。

（注２）必要に応じ、参考となる資料を添付すること。

（注３）施設・設備等が事業計画通りに利用されていない場合には、その理由を記入すること。

別紙様式第６号

平成　　年度肉用牛経営安定対策補完事業（地域における肉用牛生産基盤強化等対

策事業）に係る仕入れに係る消費税等相当額報告書

番　　　号

年　月　日

独立行政法人農畜産業振興機構

理事長　　　　　　　殿

住　所

団体名

代表者名　　　　　　　印

平成　年　月　日付け　農畜機第　　号で交付決定通知のあった肉用牛経営安定対策補完事業（地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業）補助金について、肉用牛経営安定対策補完事業実施要綱別添２の第８の３の規定に基づき、下記のとおり報告します。

（なお、併せて補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額 　　　円を返還します。（返還がある場合、記載すること））

記

１　補助金適正化法第15条の補助金の額の確定額（平成　年　月　日付け　農畜機第　　号による補助金額の確定通知額）

金　　　　　　　円

２　補助金の額の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額

金　　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額

金　　　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２）

金 　　 　　　　円

注：記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、公募団体等が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

・消費税確定申告書の写し(税務署の収受印等のあるもの)

・付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

・３の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること）

・公募団体等が消費税法第６０条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

５ 当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合、その状況を記載

注：消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

６ 当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合、その理由を記載

注：記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、公募団体等が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料

・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）

・公募団体等が消費税法第６０条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料